



平成29年西予市成人式

特集 市民との意見交換会 開催報告 P18
決算審査特別委員会 審査報告 P16



せいよ地域づくり事業 手上げ型交付金を活用した取り組み 野村「地域塾」開講

野村地域自治振興協議会と野村高校が協力して、野村高校生限定の地域塾が開講しました。
平日週3回程度、午後5時から9時まで、乙亥会館地下「こじゃんてa」で塾を運営されています。



12月13日の開講式には、野村高校生約50人が参加



地元愛を育み、地域を元気にする人財育成を！



愛媛新聞にも掲載



タブレットを使用したICT学習

編集後記

年末には家族が集まって餅つきをして正月用の鏡餅や雑煮の餅を賑やかに作るのが恒例行事です。

「搗いた餅より心持ち」

人から餅をごちそうしてもらうことはありがたいことですが、それ以上に、ごちそうしてあげようという心づくれが大切だなと七草粥に入っている餅を食べながら思うのでした。

編集委員

- 委員長 源 正樹
- 副委員長 宇都宮 久見子
- 委員 信宮 徹也
- 宇都宮 俊也
- 中村 一雅
- 山本 英明
- 小玉 忠重
- 井関 陽一
- 中村 敬治

空き家解体に最大 80万円 を助成

一般会計補正予算の主な事業

12月定例会

平成28年第4回定例会が12月1日から19日までの会期で開催されました。条例改正8件、補正予算6件、陳情4件等、議案45件をすべて原案可決決定、平成27年度一般会計及び特別会計決算13件について原案可決認定しました。また、意見書4件を国に提出しました。
一般質問には11名が登壇し、市の諸課題について質問しました。



危険空家除却事業 800万円

国の補正予算関係で、周辺に危険を及ぼす老朽危険空家を対象に、除却経費の一部を補助する



間伐材出荷促進対策事業 400万円

新規事業体の稼働により、出荷予定間伐材が増加することが見込まれるため、補助金を増額する



防犯対策整備事業 1820万円

市内の保育所・学童保育等を対象に、防犯対策強化のため、非常通報装置を整備する

年頭のあいさつ

西予市議会議長 兵頭 学



新年明けましておめでとうございます。
うございます。

昨年、市長および市議会議員の改選がありました。市長は、3期12年続いた三好幹二氏から、管家一夫氏にバトンが渡り、市議会も21人中10人の新人議員が誕生し、行政・議会共に新しく変わろうとしています。

市民の貴重な意見・多様な考えを、行政に政策提言できるようにすると共に、これからも皆さまに理解していただけるよう議会改革を進めてまいります。

今年「愛顔つなぐえひめ国体」が開催される年です。宇和町では成年女子ソフトボール、野村町では相撲が行われます。市民も行政も議会も一体となって取り組み、大会の成功と西予市の発展につなげたいと思いますので、ご支援ご協力をよろしくお願いいたします。
新しい年が皆さまにとって実りある幸多き年となりますことをご祈念いたします。

一般会計補正予算

駅前エリア整備事業	671万円
臨時福祉給付金支給事業	2億4万円
民間保育所運営費負担金支払事業	846万円
森林そ生緊急対策事業	6211万円

歳入歳出予算総額を4億792万円増額し、一般会計予算総額は、317億1092万円となりました。

※予算額につきましては、万円未満を四捨五入の数字です。

せいよ西学校給食センター 本年4月稼働

にし

総務常任委員会

総務 常任委員会

せいよ西学校給食センター

Q「せいよ西」の名称に至った経緯は。

A教育委員会定例会において慎重かつ十分な議論を重ねた上で、市長が決定したものである。

教育総務課

八幡浜・大洲地区 ふるさと市町村基金

Q現在の基金残高と西予市の出資額は。

A全体の基金残高は3億9316万円であり、西予市の出資額は9589万円である。

まちづくり推進課

旧狩江小学校の屋上利用

Q太陽光発電設備設置の条件は。

A地域振興を目的としており、発電事業で得た収益は地域づくり活動に活用することから無償貸し付けとする。

総合政策課



新旧学校給食センター(宇和町)

せいよ西学校給食センターが稼働することに伴い、現在の宇和学校給食センターは取り壊される予定です。

この学校給食センターは宇和中学校敷地内にあり、1階部分は宇和中学校の部室として利用されていますが、除却後、部室はこの跡地に新たに建設整備される計画となっています。

公民館の耐震化

Q耐震診断、耐震補強設計への国費の補助率は。

A補助率は3分の1となっている。ただし、補助対象経費に限度額がある。

生涯学習課

財政調整基金

Q現在の残高と今後の展望は。

A46億6860万円である。合併の優遇措置が31年に終了し、地方交付税が減少する。人口減少による税収減も見込まれるため、今後減少する見込みである。

財政課

常備消防費

Q三瓶町の常備消防費に係る28年度予算は。

A今年度の予算約7億2400万円のうち、八幡浜地区施設事務組合への消防事業特別会計負担金は1億7267万円である。

消防総務課

質疑

問 今回更新となる指定管理者について、非公募での決定が主だがその理由は。

産建部長 今回、非公募とした17施設については、合併前に既に指定されていた案件である。米博物館のように、新たに指定するときは、基本的に公募により決定をしている。

17施設の内、第3セクターが管理する施設が11施設あり、施設管理運営が組織運営の前提でもある。方向性や経営状況など、公共性・目的整合性・地域貢献性・採算性・効率性・将来性・計画性・自立性等について毎年総合的に診断している。

質疑

経営状況の悪化など指定管理者として問題が生じた場合は、公募など別の手法をとることも必要だが、必要に応じて協議検討をする。

また残りの6施設については、農協・漁協・地元組合であり、設置目的からも引き続き管理を行わせることが適当と判断したものである。

問 補正予算の駅前エリア整備事業者や地域住民との協議など整備環境が整ったのか。

産建部長 市道212号線の改良整備に係るものだが、地権者との協議など環境が整った。今後詳細設計を行う。

議案等議員別表決結果一覧表

西予市議会 平成28年12月定例会
【会期：12月1日～12月19日】
(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥)

番号	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	議決結果
認定第1～13号(継続審査分)	平成27年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について～平成27年度西予市野村介護老人保健施設事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	認定
議案第135号	西予市議会の議員及び長の選挙における公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第136号	西予市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第137号	西予市立学校給食センター及び学校給食調理場条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第138号	西予市授産施設条例を廃止する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第139号	西予市惣川高齢者生活福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第140号	西予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び西予市衛生センター条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第141号	八幡浜・大洲地区ふるさと市町村基金の取り崩しに伴う権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第142～159号	宇和米博物館(旧宇和町小学校)の指定管理者の指定について～西予市城川農産物加工センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第160～163号	平成28年度西予市一般会計補正予算(第6号)～平成28年度西予市水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第164号	財産の無償貸付について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第165号	財産の無償貸付について	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第166号	西予市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第167号	西予市特別職の職員で常勤のもの給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
議案第168号	西予市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
報告第20号	専決処分事項の報告について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	報告
陳情第2号	国道378号線岩井・田之浜間未改良区間の早期改良に関する陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	採択
陳情第3号	指定生乳生産者団体制度の維持と機能強化を求める意見書(案)の提出についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	採択
陳情第4号	森林整備の推進を求める意見書(案)の提出についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	採択
陳情第5号	タイバック資材助成に対する陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	趣旨採択
意見書案第2号	指定生乳生産者団体制度の維持と機能強化を求める意見書(案)の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
意見書案第3号	森林整備の推進を求める意見書(案)の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
発議第5号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書(案)の提出について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
発議第6号	北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書(案)の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決

指定管理者制度を米博物館に導入

産業建設 常任委員会

産業建設常任委員会

公募により管理者を決定

Q 管理者は、どのような事業を想定しているのか。

A 米博物館運営のほか、商品開発やカフェ開業希望者の支援、サテライトオフィス運営など、新たな働き方を提供する事業を実施していく。

経済振興課

市内温浴4施設の今後

Q 明浜塩風呂の指定管理期間が3年間に短縮された理由は。

A 市内どの温浴施設も経営環境が厳しく、市内温浴施設のあり方を総合的に協議検討していく必要があるためである。

経済振興課

林業活性化

Q 間伐材出荷促進対策事業400万円の事業内容は。

A 今年8月より新規事業者が本格稼働となったことから、平成28年度の出荷予定材積の増加に伴い補助金を増額する。

林業課

三瓶の授産施設を廃止する条例可決

厚生 常任委員会

厚生常任委員会

利用者の対応は

Q 利用者の今後の対応は。

A 現在6名の方が利用されており、今後のことも含めて説明済みである。授産場施設の看板は下ろすが、手袋加工業務は継続したいと考えており、希望者は働けるようにしたい。

福祉課

居住事業部門で利用料を徴収

Q 惣川高齢者生活福祉センターの居住事業部門での利用料改正額の設定根拠と徴収理由は。

A 利用料は県内の他市町を参考に、第1階層を月額0円から3,000円に増額し、利用者には事前承諾を得ている。現在利用者9名の内8名が0円の第1階層であり、改正により、3,000円×8名×12ヵ月の増収が見込まれている。施設の老朽化に伴う修繕や備品の取換え費に充当する。

長寿介護課

地産外商と雇用確保に全力で



食肉加工センター・道の駅「きはなはいや」・城川農産物加工センター

(株)城川ファクトリーが指定管理者となっている3施設について、所管事務調査を行いました。

現在、全社で職員数93名、年間売上金額が約6億円あり、農産物加工・特産品販売・レストラン等の運営を通じて、地域経済に大きく貢献しています。

地域の資源を有効に活用するための取り組みが益々進むものと感じました。

西予総合福祉会を視察



皆楽園(三瓶町)

特別養護老人ホームを2カ所視察しました。

松葉寮では、看取りに対する考え方から仏間が設けられている。認知症者のために施設を回廊作りになっているが、そのため職員の動線も長くなっているなどの説明をいただきました。

皆楽園では、ショートステイの10名を各ユニットに分け、入所者への配慮に努められていました。また、津波対策の避難場所となる研修棟が設置されていました。

陳情

森林整備の推進を求める意見書(案)の提出についての陳情
採択(全会一致) **採択**

タイバック資材助成に対する陳情書
趣旨採択(全会一致) **採趣採旨**

国道378号線岩井・田之浜間未改良区間の早期改良に関する陳情書
採択・付帯決議付(全会一致) **採択**

指定生乳生産者団体制度の維持と機能強化を求める意見書(案)の提出についての陳情
採択(全会一致) **採択**

徐々に進んでいます

Q 危険空家除却事業の進捗状況は。

A 平成27年度から新規事業として取り組んでおり、本年度を含めると15軒の除却が完了する見込みである。今後も危険家屋の早期除却を進めていく。

建設課

認定こども園

Q 今後、市の方向性は。

A 認定こども園のメリット・デメリット、地域の実情などを考慮しながら、慎重に検討していく。

福祉課

明浜公衆トイレ

Q 国道改良工事により移転設置されるトイレの障がい者・高齢者への対応は。

A バリアフリー化に取り組み、車いすの方や高齢者に優しい多目的トイレを設置する。清掃等は引き続き地域で行っていただく予定である。

環境衛生課

病院跡地の特養

Q 旧宇和病院跡地の地域密着型特別養護老人ホームの整備事業者は。

A 説明会には複数の事業者が出席したが、11月21日の受付終了時点で西予総合福祉会のみであった。12月7日の選定委員会にて審査選定した。

長寿介護課

※付帯決議…委員会で議案を可決する際に、委員会の意志を表明するものとして行う決議
※趣旨採択…「趣旨には賛成である」という意味の議決

本気で日本一を 目指しているのか

財務部長 目指している



宇都宮 俊文

問 普及率日本一を目指しているマイナンバーカードの取り組み状況は。

財務部長 平成28年10月末現在における本市の普及状況は、申請数6483件・申請率16.66%であり、全国の市の中では普及率2位である。

西予市独自のプロジェクトチームを中心に検討し、市民に便利なカードとして定着するよう取り組みを進め、取得率日本一を目指している。



問 市内診療所の数と収支状況は。

福祉部長 現在本市直営診療所の数は、明浜3カ所、野村1カ所、城川2カ所、三瓶2カ所の合計8カ所である。全ての診療所において、過疎・少子高齢化の影響で診療収入は年々低下し、一般会計からの繰入金が増加傾向にある。

また診療日一日当たりの平均患者数は、明浜・野村・城川が約13人から22人、三瓶2診療所では42人から44人である。患者数においても、同じように人口減少や市立病院等基幹病院への志向の高まりから、年々減少している。

問 水産業振興に對しての取り組みは。

産建部長 水産業振興については、八幡浜漁協等と協力して行っている。

具体的には、八幡浜漁協に漁協財務改善計画推進事業に基づき、漁業経営改善支援資金保障、運転資金借入金利息助成、魚病センター経費助成、水産加工事業運営経費の支援を行っている。また、低漁粉飼料の開発、魚病や赤潮被害の軽減対策について、県の研究機関との情報共有を行っている。また、現場対応に時間がかかっているのも事実であり、今後は、支所の業



資源豊富な三瓶湾



小野 正昭

水産業振興に ついでの対応は

産建部長 関係機関と連携して振興をはかる

問 水産課の新設や明浜・三瓶支所に担当職員を配置すべきでは。

市長 平成23年以前は、明浜、三瓶各支所に漁港係を配置していたが、本庁方式の移行により、現在支所には漁港水産係の業務に携わる職員が不在となっている。そのため現場対応に時間がかかっているのも事実であり、今後は、支所の業

務内容について協議を行い、連絡体制の強化を図り、住民サービスの向上に努めたい。

室内温水プールを 建設すべきでは

教育部長 現時点では踏み切れない



宇都宮 久見子

問 現在の宇和プールの運営状況は。以前から要望がある室内温水プール建設をすべきでは。

要であることなどをふまえ、現時点では踏み切れない。現状のプール施設の維持管理を徹底し、施設の継続と利用者の増加に努めていく。

財務部長 跡地には図書館とコミュニティ施設との複合的な機能を有する社会教育複合施設や、福祉関連施設の充実を図るため、地域密着型特別養護老人ホームと認定こども園を併せて整備する。

子供からお年寄りまで幅広い年齢層の利用が想定され、「西予の未来をつむぐ場所」となるよう活用を図りたい。

市長 道路環境の再編や安全確保が危惧される。関係機関との検討を図り道路交通の保全に努める。旧バス路線ルートを拡幅整備することにより道路環境の構築を図りたいと考える。



現在の宇和プール

問 宇和病院跡地利用決定の経緯

今後の展望と、周辺と通学路になつてきている道路の再編計画は。

産業廃棄物 焼却施設の今後は

福祉部長 県と連携して厳しく監視する



竹崎 幸仁

問 宇和町郷内の産業廃棄物焼却施設の問題点とこれからの取り組みは。

福祉部長 焼却施設は国からの法定受託事務により県が設置許可したものであるが、再稼働があった場合は、県と連携して厳しく監視する。

申請を行う必要があり、市としてはすでに市内の一般廃棄物の処理は八幡浜市へ委託しているため、当該施設で焼却されることはない。

問 三瓶支所の建て替えの検討は。

巨大地震に備えるとともに、津波への対策などに、これまでの検討・検証を踏まえながら、三瓶住民の命を守ることを最優先課題ととらえ、支所移転等の必要性も含め検討していきたいと考えている。

副市長 現在の支所は、平成21年度末に移転を決定し、利便性に優れた場所にあり、耐震性を備えた三瓶保健福祉総合センターの改修工事を行い現在に至っている。しかし、近い将来起こると考えられている南海トラフ



現在の三瓶支所

防災行政無線の メール配信について



佐藤 恒夫

小学校再編の方向性は 具体的スケジュールは 持ち合わせてない



加藤 美香

問 聴覚障がい者の方へ防災行政無線内容をメール配信できないか。

総務部長 メール配信について、あれば便利だと言う市民の声を伺っている。野村町では、平成27年4月の防災行政無線デジタル化運用開始に合わせ、22世帯に文字表示付戸別受信機を設置している。平成28年度に明浜町と三瓶町、その後城川町、宇和町と順次デジタル化を予定しているが、全市運用まで長期を要する。

問 宇和球場の安全対策が必要ではないか。

部長 ファールボールの安全対策については、バックネットの高さや設置幅を拡張するとすると、メインワイヤーや支柱の取り換え等が必要となり、工事費も多額になる。また国庫補助事業で整備したこともあり、改修工事は現段階で困難であると判断している。

今後、メール配信導入の方向で運用方法についても検討を行いたい。

球場周りの歩行者等への安全対策は、今後十分に検討を行い、可能な限り早いタイミングで対策を講じる。



安全性が危惧される一塁側スタンド(宇和球場)

また、メイン通路については、球場内踊り場付近に移動式防犯ネットを設置し、安全性に配慮するとともに、電子ホイッスル等で注意喚起を行うよう使用団体をお願いしたい。

問 宇和地区の小学校再編計画について住民説明会を開催された。そこでの意見等を計画にどのように反映させるのか。また、方針決定までの行程は。

教育長 住民説明会では、多様な意見があり、再編は慎重に進めていく必要があるとの意見が大勢を占めている感じを持った。これらの意見を集約、分析しながら、総合的に判断し、どういった対応が望ましいかを検討していく。今後の方針決定までの行程については具体的なスケジュールは持ち合わせていない。

福祉部長 本事業は、地域における育児の相互援助活動を推進することにより、地域全体での子育て支援体制を構築することを目的として、子育ての援助を受けたい者(依頼会員)と子育ての援助を行いたい者(提供者)を募集している。

10月から始まった西予市ファミリーサポートセンター事業はどのような仕組みなのか。また、事業開始後の課題は。

問 まったく西予市ファミリーサポートセンター事業はどのような仕組みなのか。また、事業開始後の課題は。



ファミリーサポート事業 会員説明会

供会員で組織する会員同士の相互援助活動をサポートするものである。現在、依頼会員15名、提供会員17名の登録があるが、業務依頼は1件であり、今後は広報誌やホームページを利用して周知をし、引き続き事業の推進を図る。

西予市の 人口減少対策は

市長 移住・定住を促進する



中村 一雅

問 移住定住の推進について市の取り組みと今後の方針は。

市長 平成28年度から本格的に予算化して取り組んでいる。市外の方向けに西予市移住ポータルサイトの構築及びプロモーション動画作成の準備を進めている。また、市職員で構成する検討会を設け、具体的な施策の協議を進めている。

問 空き家の調査状況と、空き家バンクへの登録数は。移住希望者に対する対応は。

財務部長 空き家調査については平成26年度に地域づくり組織の協力を得て、2082件の空き家を拾い出し、利活用を前向きに考える所有者が約200名おられた。27年度には空き家情報を提供する「空き家バンク」制度を進め、28年3月より情報発信を行っている。現在

26の物件をホームページに掲載している。今年度からは空き家バンクに登録してもらうことを前提に10万円を上限として家財道具処分費用の補助制度を設けた。県と連携して、西予市の空き家情報に登録された物件を、県外から移住される方が改修して住む場合は移住者住宅改修支援事業により補助金を受け取ることができる制度を設けている。

27年度には空き家情報を提供する「空き家バンク」制度を進め、28年3月より情報発信を行っている。現在

27年度には空き家情報を提供する「空き家バンク」制度を進め、28年3月より情報発信を行っている。現在

29年度へ向けては移住コーディネーターの設置を検討している。都市部の移住希望者と積極的なコンタクトを取り続けることが重要と考えている。

29年度へ向けては移住コーディネーターの設置を検討している。都市部の移住希望者と積極的なコンタクトを取り続けることが重要と考えている。



西予市ホームページに掲載されている空き家情報

防災力強化を図れ

総務部長 平成29年から 業務継続計画を策定する



源 正樹

問 災害発生に備えるため、業務継続計画の策定が必要だが、現在の状況は。

総務部長 速やかに業務継続計画を策定し、それに基づき地域防災計画を修正する。

問 指定避難所は113カ所あるが、施設の耐震化状況は。

総務部長 指定避難所の内、耐震基準を満たしている施設は79カ所

で、満たしていない施設は34カ所の内、市の施設は30カ所ある。西予市公共施設耐震化計画の中で順次耐震診断を行い、必要に応じて耐震化工事を行う予定としている。



熊本地震で倒壊した宇土市役所(熊本県)

避難指示の発動は

総務部長 情報収集し
市長が発動



井関 陽一

問 危機管理体制での避難指示・情報発信・避難所の対応・ボランティアの受け入れ態勢は。

避難所のトイレは簡易トイレでの対応を考えている。電源は、各防災倉庫に発電機を配備している。

福祉部長 ボランティアの受け入れ態勢としては、社会福祉協議会を窓口として、大規模災害

総務部長 指示等には3種類があり、対策本部にて情報収集し市長が発動する。
デジタル無線、エリアメール、消防無線を駆使して発信。アマチュア無線の協力についても検討

産建部長 プロポーザル方式にて、ASロカス株式会社と契約し、施設計画などの情報を入力中である。
閲覧対象者としては、林業課、森林組合、FC、林業活性化センターを考えている。
今後、個人事業所や自伐林家においては、活性化センターを通して利用できるように検討中である。



ボランティア受け入れ拠点に想定される宇和文化会館駐車場

問 西予市の伊予生糸は「GI」として国から認定を受けているが、現在7軒の養蚕農家しかない。シルク博物館が養蚕事業をしてはどうか。

産建部長 シルク博物館は養蚕及び製糸に関する理解とともに、蚕糸業の振興に寄与するための施設である。また、運営としてはシルクの歴史や文化を伝えることや、染織体験、農家から購入した繭を繰糸し生糸として出荷している。

産建部長 シルク博物館は養蚕及び製糸に関する理解とともに、蚕糸業の振興に寄与するための施設である。また、運営としてはシルクの歴史や文化を伝えることや、染織体験、農家から購入した繭を繰糸し生糸として出荷している。

シルク博物館で養蚕事業をできないか

産建部長 現時点では考えていない



小玉 忠重

問 西予市の伊予生糸は「GI」として国から認定を受けているが、現在7軒の養蚕農家しかない。シルク博物館が養蚕事業をしてはどうか。

蚕事業は考えていない。しかし、平成45年の伊勢神宮式年遷宮への御料糸献上など、今後の継続性を考えれば、文化的保護、技術継承の観点からシルク博物館を中心とした総合施設化も検討していかねばならないと考えている。

問 義務教育の間の通院医療費助成はできないか。

市長 現在は入院医療費の助成に留まっているが、他市町の状況も拡充の方向にあり、今後は、通院医療費の助成についても検討していく必要があると考えている。

産建部長 養蚕及び製糸に関する理解とともに、蚕糸業の振興に寄与するための施設である。また、運営としてはシルクの歴史や文化を伝えることや、染織体験、農家から購入した繭を繰糸し生糸として出荷している。



大日本蚕糸会より蚕糸功績賞を受賞された三好前市長

※GI…産品の名称(地理的表示)を知的財産として保護する制度「地理的表示保護制度」の略

夜間、2次救急の「コンビニ受診」は

公営部長 まず、かかりつけ医にご相談を



二宮 一郎

問 一般的に外来診療をやっていない休日や夜間に、緊急のない軽症患者が病院の救急外来を自己都合で受診する「コンビニ受診」についての現状は。

公営部長 コンビニ受診については、2次救急の受入実績の約68%が軽症の患者である。このままでは、必要な患者が必要な医療を受けることができなくなる。まずは、かかりつけ医への相談や受診をするなど、市民一人ひとりの救急に対するご理解とご協力をお願いしたい。

問 西予市民病院の看護師不足を心配されているが、2つの市民病院の事務量と看護師の配置は適正なのか。

公営部長 看護師不足は深刻に受け止めている。両病院とも看護基準は患者10人に対し看護師1人で、看護基準は満たしているものの、若い看護師の出産・育児休暇などもあり、ギリギリの状況で運営している。

また、高齢の入院患者が多く、重症度・看護必要度の割合も高い。限

また、高齢の入院患者が多く、重症度・看護必要度の割合も高い。限



切迫する救急現場

県内初

本議会タブレット端末導入



費用

合計158万円
会議システム導入費 39万円/年
タブレット通信費 (本体代含む) 月額3800円/台

※2年契約で議員21名と事務局職員5名分、計26台導入しています。

※通信費の内、月1300円を議員個人で負担します。

SideBooks

“ペーパーレス会議システム”



無料のアプリをダウンロードすれば、「広報せいよ」や「議会だより」を閲覧できますので、ご利用ください。

西予市衛生センター稼働へ

西予市環境衛生施設建設特別委員会

日程及び目的

し尿処理を行う西予市衛生センターが、建設の最終段階となり、平成29年4月から稼働します。

処理方式など運営上の課題についての調査を目的に、10月4～6日に、神奈川県伊豆市と千葉県鎌ヶ谷市にある施設を現地視察しました。

内容

伊豆市のピュアプラザは、平成27年3月に完成した新しい施設です。

当市と同じ膜分離高負荷脱窒素処理方式を採用されています。最もコストが安く、膜の交換が、3～5年程度で必要になるとの説明がありました。

鎌ヶ谷市のアクアセンターあじさいは、平成11年3月の完成



環境省にも出向き勉強会を実施

から17年経過した施設です。

膜分離高負荷脱窒素処理方式ではなく、高付加脱窒素処理方式を採用されています。放流水質は毎月分析しておられ、全て基準値以内です。

これから

2施設とも、周辺も建物内も臭気はなく清潔であり、施設の能力を実感しました。運用・施設維持管理など、適正な運転管理と、コスト抑制が重要な課題です。供用開始後も、必要に応じた対策が求められます。

「進プログラム」を策定し、関係機関や地域とも連携しながら、目標達成のために取り組んでいました。

これから

移住・定住促進では、多くの情報を収集・発信し、人的ネットワークを駆使しながら具体的に効率の上がる手法の構築が求められます。地産地消については農家の経営実態を正確に把握し、西予市の宝である児童生徒のことを真剣に考え、給食にも取り入れたいものです。



長野県伊那市議会議場にて

学校給食地産地消と移住定住

西予市創生特別委員会

日程及び目的

平成28年11月7～9日に神奈川県茅ヶ崎市・東京都有楽町ふるさと回帰支援センター・長野県伊那市にて、地産地消の実践、地域活性化の方策、移住・定住の促進等の取組について視察研修を行いました。

内容

茅ヶ崎市では、「食育」を学校教育の根幹に据えた市内学校給食の現状、採用している学校単独調理場方式が素晴らしいからこそできる、地域と一体となった地産地消の説明を受けました。

ふるさと回帰支援センターでは、「イターン・Uターン」等、地方で暮らし生活したいと希望する都市生活者や定年退職者のために、受け入れ体制を整備していました。

伊那市では、人口減少傾向に少しでも歯止めを掛けるために、「伊那市移住・定住促

意見書可決 国会等に提出

これから

西予市議会では4月の選挙の結果、議員21名のうち、10名が新たに議員となりました。

これから

西予市議会では4月の選挙の結果、議員21名のうち、10名が新たに議員となりました。

議会運営委員会

議会改革の先進地へ

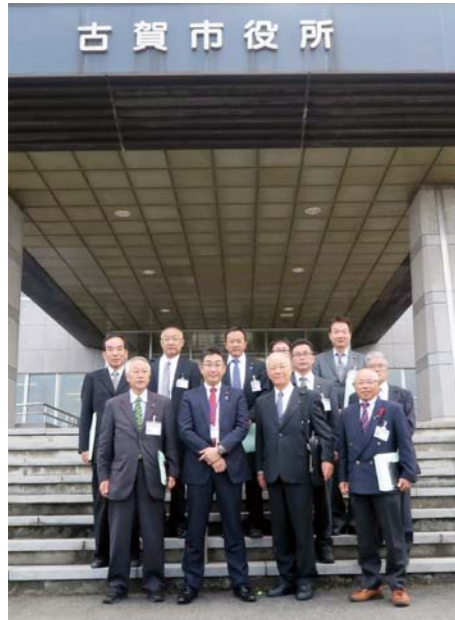
日程及び目的

議会改革先進地の事例を研修するため、平成28年11月17～18日に福岡県嘉麻市議会と古賀市議会を視察しました。

内容

嘉麻市議会は、平成26年より議会運営にタブレット端末を導入し、議会運営に関する資料を完全パーレス化することで経費が削減されています。

また、行政側も議会側も同時に導入され、本会議や委員会以外でも効率的な運営を推進するため、積極的に活用しています。



福岡県古賀市役所にて

プランナーとして評価されています。

議会報告会を通じた市民の意見、大学とのパートナーシップ協定、公共交通についてなど具体的な議論を行う政策推進会議などを通じて、多様な形で政策提言を行っています。

今までの経緯を踏まえながら、それにこだわることなく、新しい視点で、議会改革を推進していきます。

12月定例会最終日に意見書4件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、地方自治法第99条の規定により、国会や関係行政庁等にそれぞれ提出しました。

指定生乳生産者団体制度の維持と機能強化を求める意見書

乳業者に対する価格交渉力の強化や集送乳の合理化、広域需給調整等を通じた生乳需給や酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給の実現といった重要な機能を維持したうえで、生産基盤強化・所得向上の観点から改革を実現するよう強く要望する。

森林整備の推進を求める意見書

一 森林整備等を推進するため、新たな財源を確保した上で、地方の裁量による主体的かつ弾力的な取組が可能となるような基金制度を創設するなど、川上から川下に至る総合的な取組を支援すること。

二 森林所有者や林業事業体などが実施する間伐や再造林などの森林環境保全直接支援事業について、標準単価制度による定額助成を拡充するなど、森林経営計画に基づいた計画的な施策への支援を強化すること。

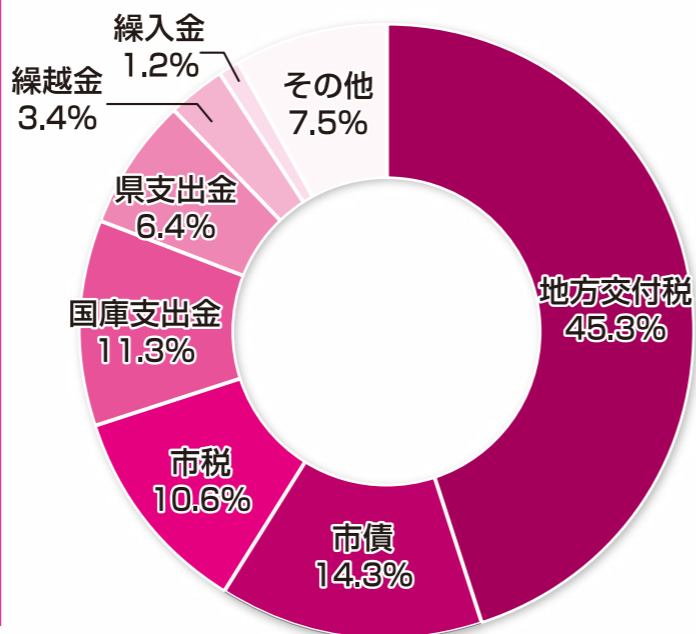
北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書

あらゆる手段を講じて日本人拉致問題の早急な完全解決のために全力を尽くして取り組むよう強く要望する。

平成27年度 決算を認定

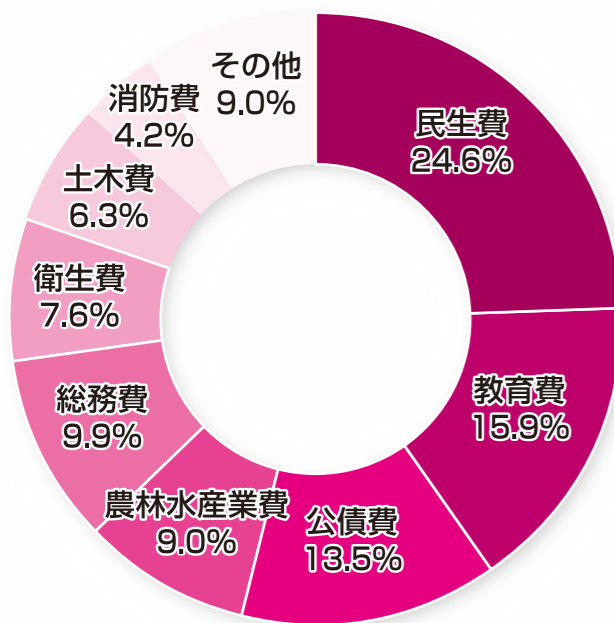
【平成27年度一般会計歳入】

地方交付税	130億1633万円
市債	41億685万円
市税	30億5600万円
国庫支出金	32億3917万円
県支出金	18億3702万円
繰越金	9億7387万円
繰入金	3億3625万円
その他	21億6031万円
歳入合計	287億2579万円



平成27年度一般会計決算 歳入287億円 歳出275億円を認定

【平成27年度
一般会計歳出(目的別)】



民生費	67億7462万円
公債費	37億2204万円
教育費	43億6978万円
農林水産業費	24億5966万円
総務費	27億1591万円
衛生費	20億9775万円
土木費	17億4517万円
消防費	11億6059万円
その他	24億7437万円
歳出合計	275億1989万円

歳入総額	28,725,787,337円
歳出総額	27,519,884,936円
差引残額	1,205,902,401円

※決算額は、万円未満を四捨五入した数字です。そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

一般会計

本年度より、議会で決算審査特別委員会を立ち上げました。

昨年度までは、9月定例会の常任委員会審査の場で補正予算などと一緒に審査していましたが、特別委員会を設置したことで委員会の所管を問わず事業の執行状況などについて、幅広く、より深く審査ができるようになりました。また、審査を通じて後年度への政策に議会の考えをより反映できるようにもなります。

今回、16名の委員により、10月24日から3日間、集中審査を行いました。一般会計では77の事務事業を審査したほか、特別会計9議案、公営企業会計3議案について慎重に審査を実施しました。

主な質疑の内容を掲載します。

問 かつばMAT U R I事業をはじめとする各町での伝統行事への取り組みは。

答 集客力のある祭り(まつり)が、宿泊を伴う滞在型観光につながるよう努力していきたい。

問 米博物館リノベーション事業の内容は。

答 文化財保護審議会と慎重審議のうえ、文化財としての価値を損なわないよう、慎重に事業展開を図っていく。

問 マイナンバー制度普及促進事業の取り組みは。

答 カードを取得したメリットが感じられるよう、積極性のある取り組み方法を検討したい。また、高齢者にもわかるようなメリットを提示できるようプロジェクトチームと検討し普及率向上に努めたい。

問 可燃ごみ処理委託事業について、八幡浜市に委託するより西予市で焼却場を持ったほうが良いのでは。

答 試算をしたところ、西予市に新規設置するよりこのまま継続して八幡浜市に委託したほうが経費的な負担は軽い。

特別会計

問 簡易水道と上水道との統合計画に対し、国の助成に関する動向と今後の西予市の方針は。

答 平成29年3月末までに簡易水道と上水道の統合をしていなければ厚生労働省からの補助が打ち切られる見込みである。

問 簡易水道と上水道への統合には、十分な地元協議が整った後、県へ認可申請をする必要がある。簡易水道統合による料金値上げが発生することから、現段階では難しい状況である。

答 今後は新たな財源を確保しつつ既存施設を保持しながら給水体制を保持し、時間はかかるが段階を経て上水道への統合を図っていきたい。

公営企業会計

問 西予市民病院については何年で黒字経営になる見通しか。

答 患者数の増により収益は伸びているものの、建物本体・医療機器等、取得資産の減価償却費計上開始に伴い、黒字化へ移行は当面厳しい状況である。

問 今後とも収益対策、コスト削減を図り、経営改善に向け取り組んでいきたい。

答 審査の過程で指摘・要望した事項について新年度の予算編成で可能な限り対応すること、また限られた財源を有効かつ効果的に活用するために、費用対効果の見極めと健全財政の堅持に努めるよう、執行部に要望しました。

総括

審査の過程で指摘・要望した事項について新年度の予算編成で可能な限り対応すること、また限られた財源を有効かつ効果的に活用するために、費用対効果の見極めと健全財政の堅持に努めるよう、執行部に要望しました。

市民と議会との意見交換会を開催



西予市議会では、議会基本条例第5条第4項に定められている通り、市民の意見を的確に把握し、議会活動に反映させるため、意見交換会を年1回以上開催しています。

今回は、3会場において意見交換会を実施しました。はじめに、議会傍聴や、請願・陳情、政務活動費、議会の仕組み等についての説明を行いました。その後、自由意見交換を行い、貴重なご意見をいただきました。

この意見交換会でいただいた多くの意見を、今後の議会活動に活用していきます。

また、要請に応じて地区や婦人会などへも出向きますので議会事務局までお申し込みください。

市民のみなさまからのご意見・ご質問

卯之町「はちのじ」計画について

- PFI手法について、議会はどう思う。
- 計画案では駅前に建つ複合施設の中に「倉庫」や「書庫」等があるが、一等地なのにもったいないのでは。

議会

PFI はとてもよい手法ですが、受注する事業者により結果が大きく異なると思います。限られた予算で事業者がどうするか。実際何が出来るかはこれからです。

小学校等跡地利用について

- 廃校となった小学校等を有効活用しようと地元で提案しても、消防法や建築基準法に加え用途変更等々の諸問題に加え、費用もかかる。ハードルが高く、前に向いて進まない。

議会

請願・陳情等正式なルートで議会にあげていただき、議会でも議論したいと思えます。

宇和地区小学校再編計画について

- もっと市民の方に関心をもってもらい、できるだけ多くの市民の方に説明会にも参加していただきたい。
- 議会の中でももっと議論してほしい。

議会

議論するようにします。

その他 いろいろなご意見をいただきました

- コウノトリ飛来地としての経済効果について
 - 宇和病院跡地利用について
 - 産廃処理施設について
 - 市道管理について
 - 風力発電建設について
- など

参加市民	場所	日時	会場
10名	大和田センター	平成28年11月22日	野村 旧大和田小学校校区会場
22名	石城公民館	平成28年11月16日	宇和 石城小学校校区会場
32名	狩江公民館	平成28年11月15日	明浜 旧狩江小学校校区会場



狩江公民館



石城公民館



大和田センター

次回開催予定 地区決定

次回『市民と議会との意見交換会』の開催予定地が決定いたしました。時期は、3月定例会後で、4月5月を予定しており、決定しだいお知らせいたします。

- 野村 溪筋地区
- 城川 高川地区
- 三瓶 周木地区

※事前に質問等も受け付けています。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

西予市議会事務局
電話 0894-62-6413
メール gikaijimu@city.seiyo.ehime.jp